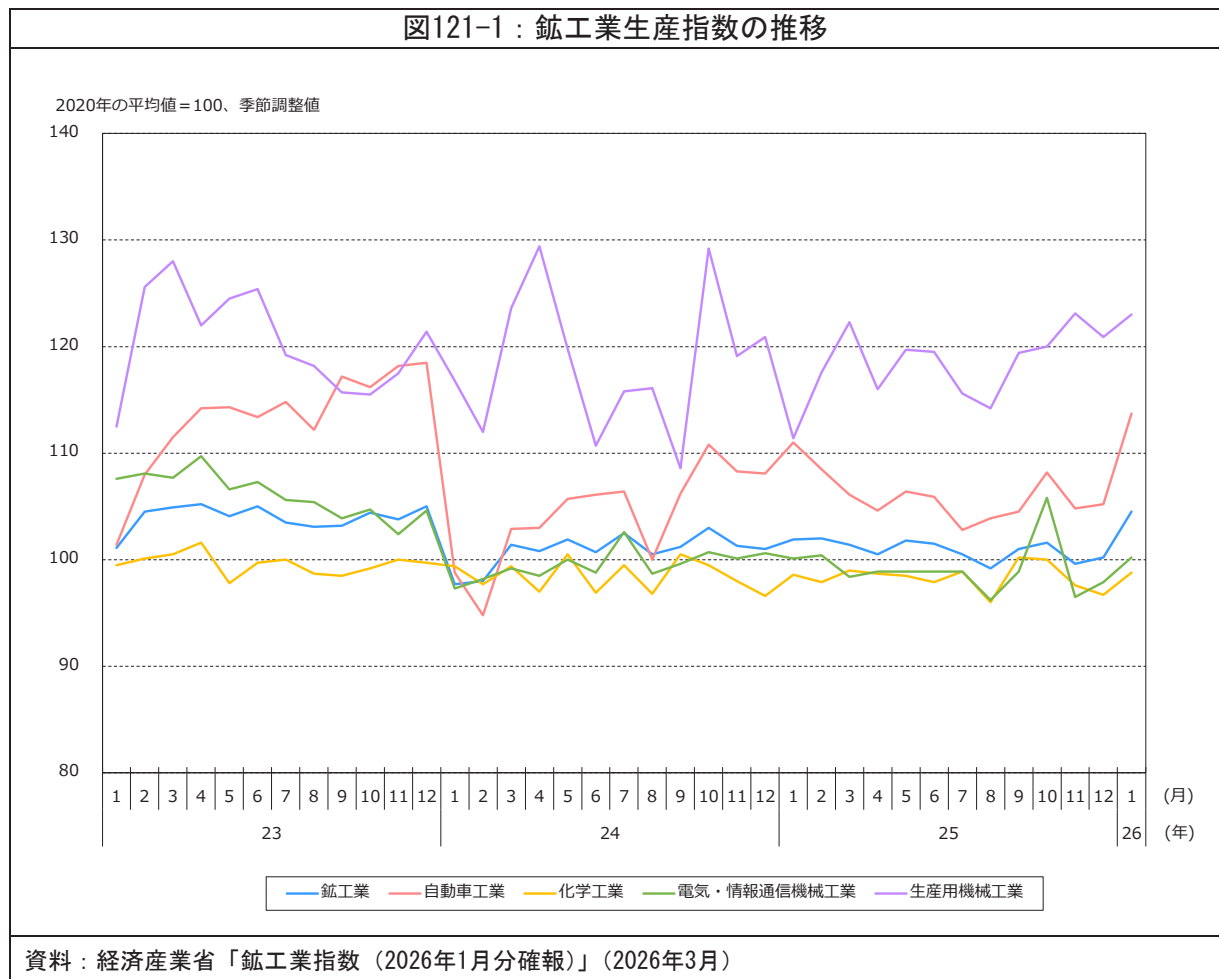


第2節 生産・出荷の状況

1. 生産・出荷の状況

鉱工業生産活動の全体的な水準を示す鉱工業生産指数の推移をみると、おおむね横ばいで推移した。

なお、2025年は半導体供給制約や米国関税措置などの生産を下押しする事象が発生しているが、業種別で見ると、「自動車工業」が、2024年後半に、同年1月の自動車工業関連の工場稼働停止等によるとみられる大幅な低下から回復したものの、2025年には再び低下傾向で推移した（図121-1）。



製造工業の設備の稼働状況を表す稼働率指数の推移をみると、製造工業全体では、2024年1月に低下した後、おおむね横ばいで推移した。業種別では、「輸送機械工業」が、前述のとおり、同年同月の自動車工業関連の工場稼働停止等によるとみられる低下があったが、同年後半に回復し、その後は横ばいで推移している（図121-2）。

「輸送機械工業」では、2025年は生産指数の低下とともに、生産能力指数も低下したため、結果的に稼働率指数の低下はみられなかった（図121-3）。

図121-2：稼働率指数の推移

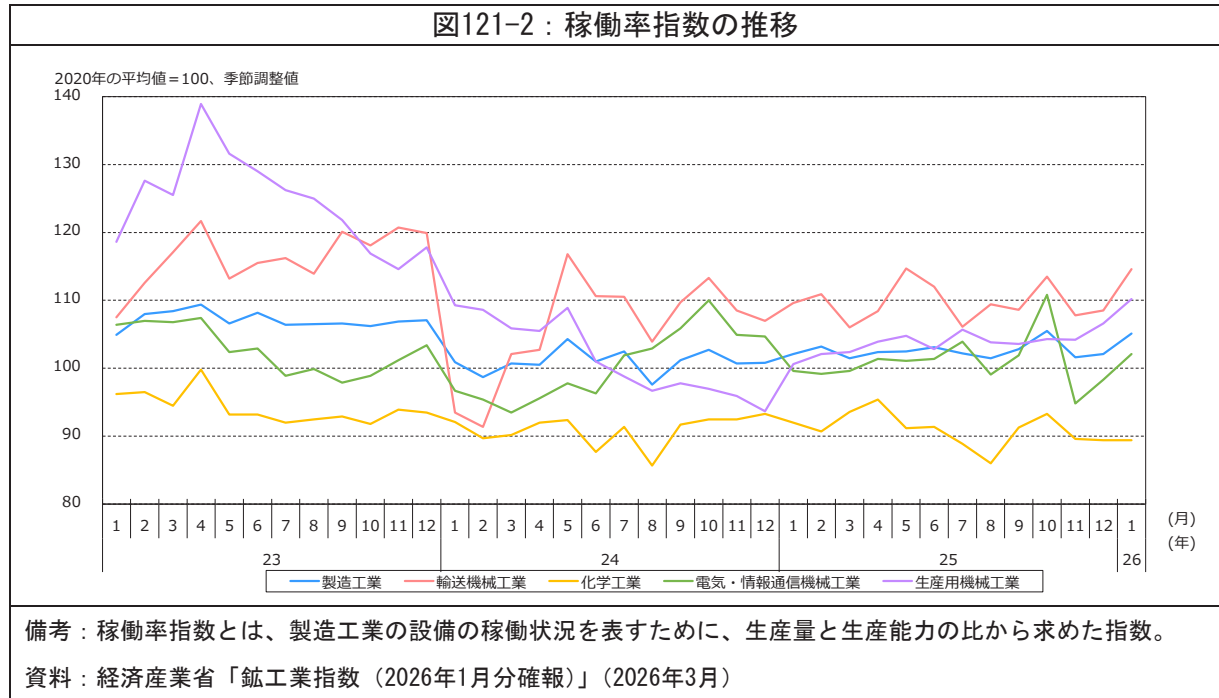
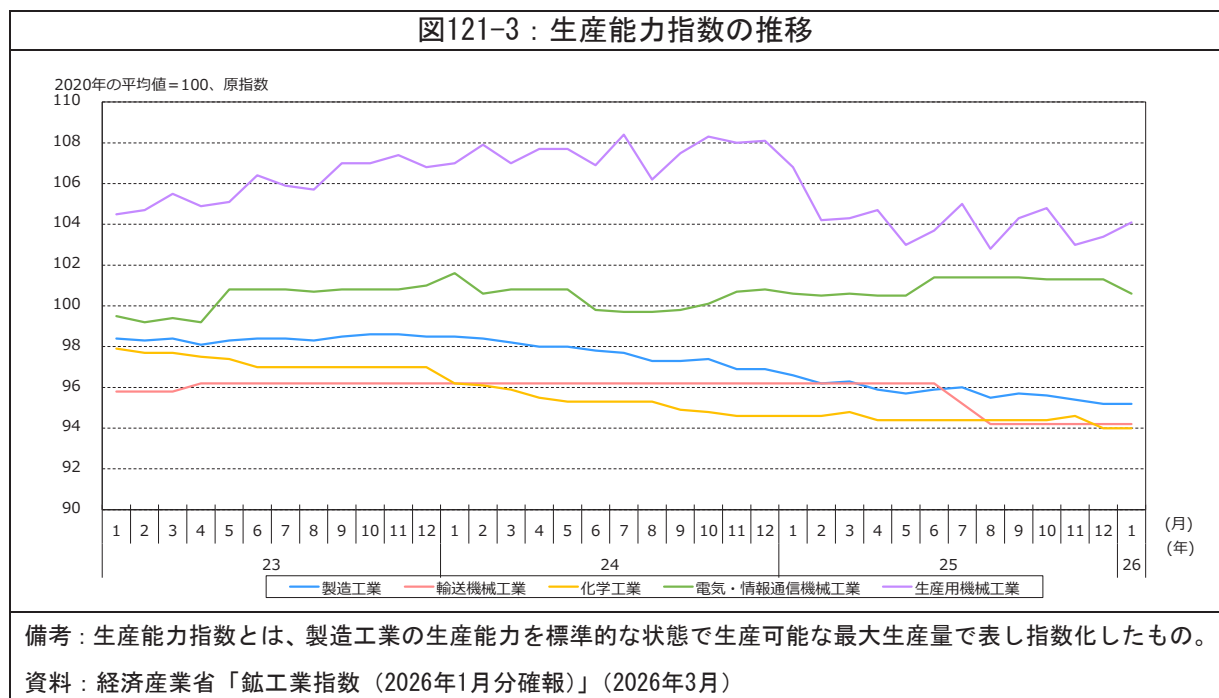


図121-3：生産能力指数の推移



出荷の状況について、輸出向け出荷、国内向け出荷を鉱工業出荷内訳表の推移から確認すると、鉱工業全体では、2024年以降、輸出向け、国内向けともおおむね横ばいで推移した。

業種別では、「輸送機械工業」においては、輸出向け出荷は2025年後半以降、低下傾向で推移している（図121-4）。一方、国内向け出荷は、2024年以降、変動があるものの、ならば横ばいで推移している（図121-5）。なお、2025年は、半導体供給制約や米国関税措置など、海外市場を中心に事業環境の不透明感を高める要因が生じている。

図121-4：鉱工業出荷内訳表（輸出向け出荷）

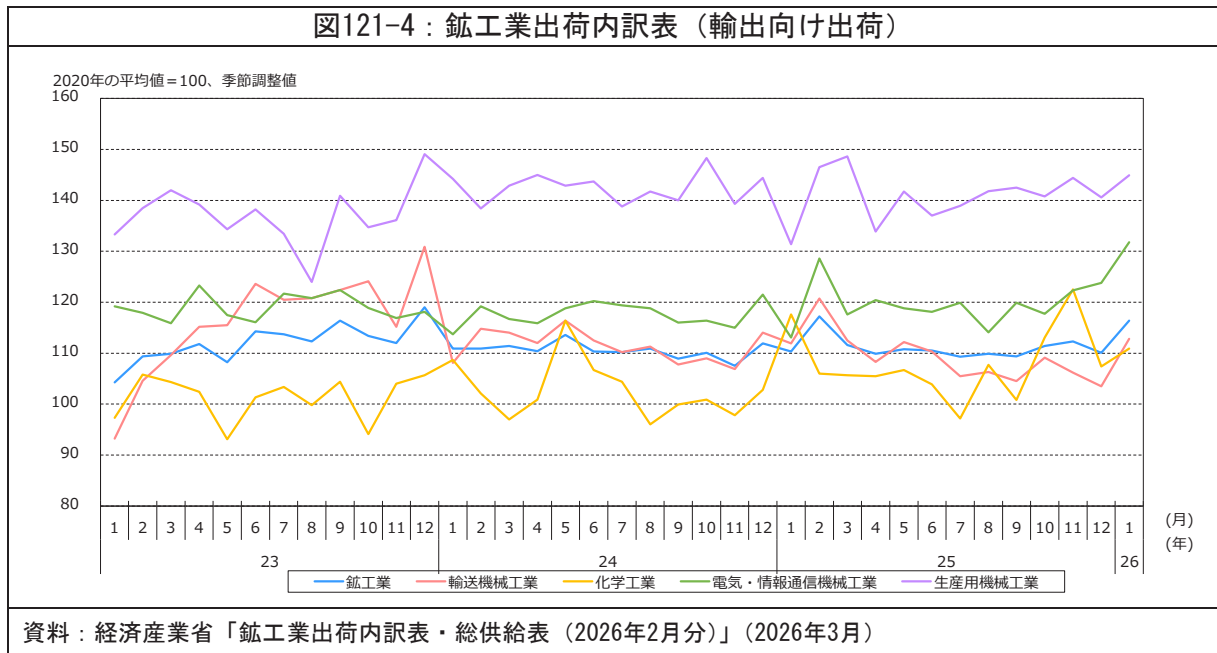
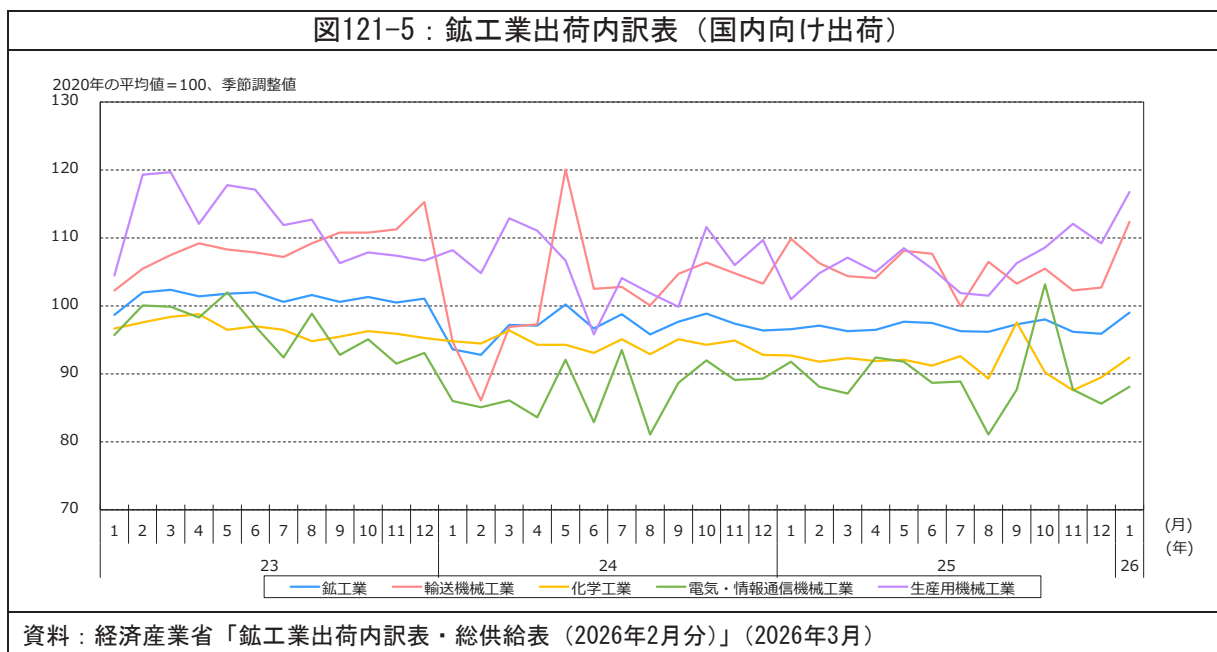


図121-5：鉱工業出荷内訳表（国内向け出荷）



2. 我が国製造業を取り巻く社会情勢変化

事業に影響を及ぼす社会情勢の変化に関する調査の結果について、2024年度と2025年度で比較すると、多くの項目で回答結果に有意な差がみられた（図122-1）。

2022年のロシアによるウクライナ侵攻発生以降、エネルギー価格の高騰や円安の進行が続いたものの、「エネルギー価格の高騰」は22.4ポイント低下、「為替変動」は13.4ポイント低下するなど、影響を受けたと回答した割合は2024年度に比べ減少した。

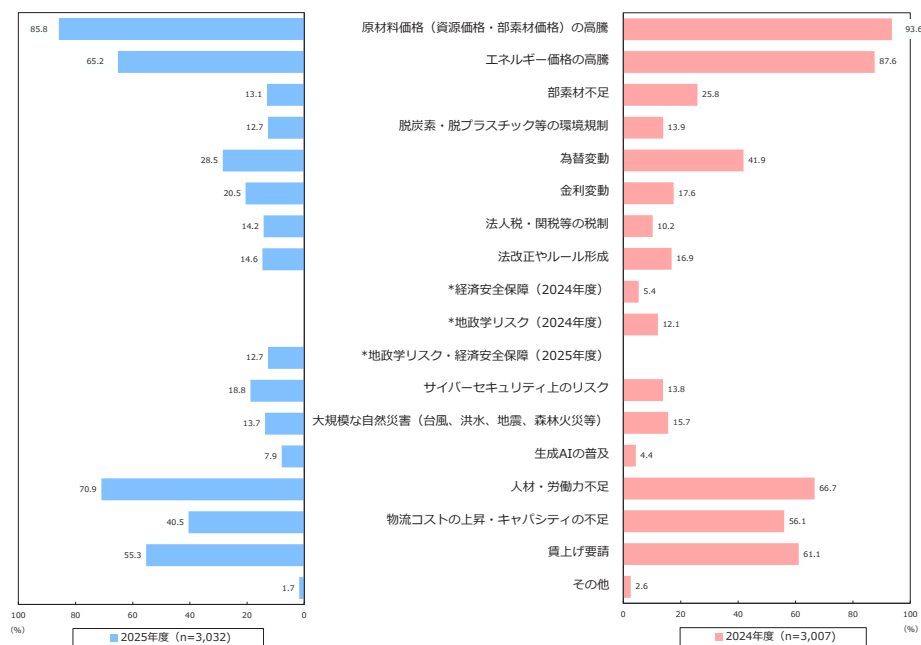
また、「原材料価格（資源価格・部素材価格）の高騰」は、2024年度、2025年度ともに、最も高い回答割合を示したが、2024年度と比べ7.8ポイント低下した。

2025年は、諸外国による輸出規制や半導体等の部品供給制約が発生しているものの、「部素材不足」の回答割合は2024年度と比べ12.7ポイント低下するなど、資源や部素材の供給制約等に係る項目は軒並み低下した。

これらの回答結果から、2025年度は、2024年度と比較して、影響を受けた企業の範囲や影響度が相対的に小さかった可能性も考えられるが、「原材料価格（資源価格・部素材価格）の高騰」は依然として回答割合が最も高い項目であり、引き続き注視が必要である。

一方、2025年は米国関税措置やAIの急速な発展など、製造業を取り巻く外部環境を変化させる要因が発生しており、「法人税・関税等の税制」、「生成AIの普及」といった関連項目については影響があったと回答した割合が2024年度より上昇した。

図122-1：事業に影響を及ぼす社会情勢の変化



備考：1. *は調査年度間で設問が変更になった項目。

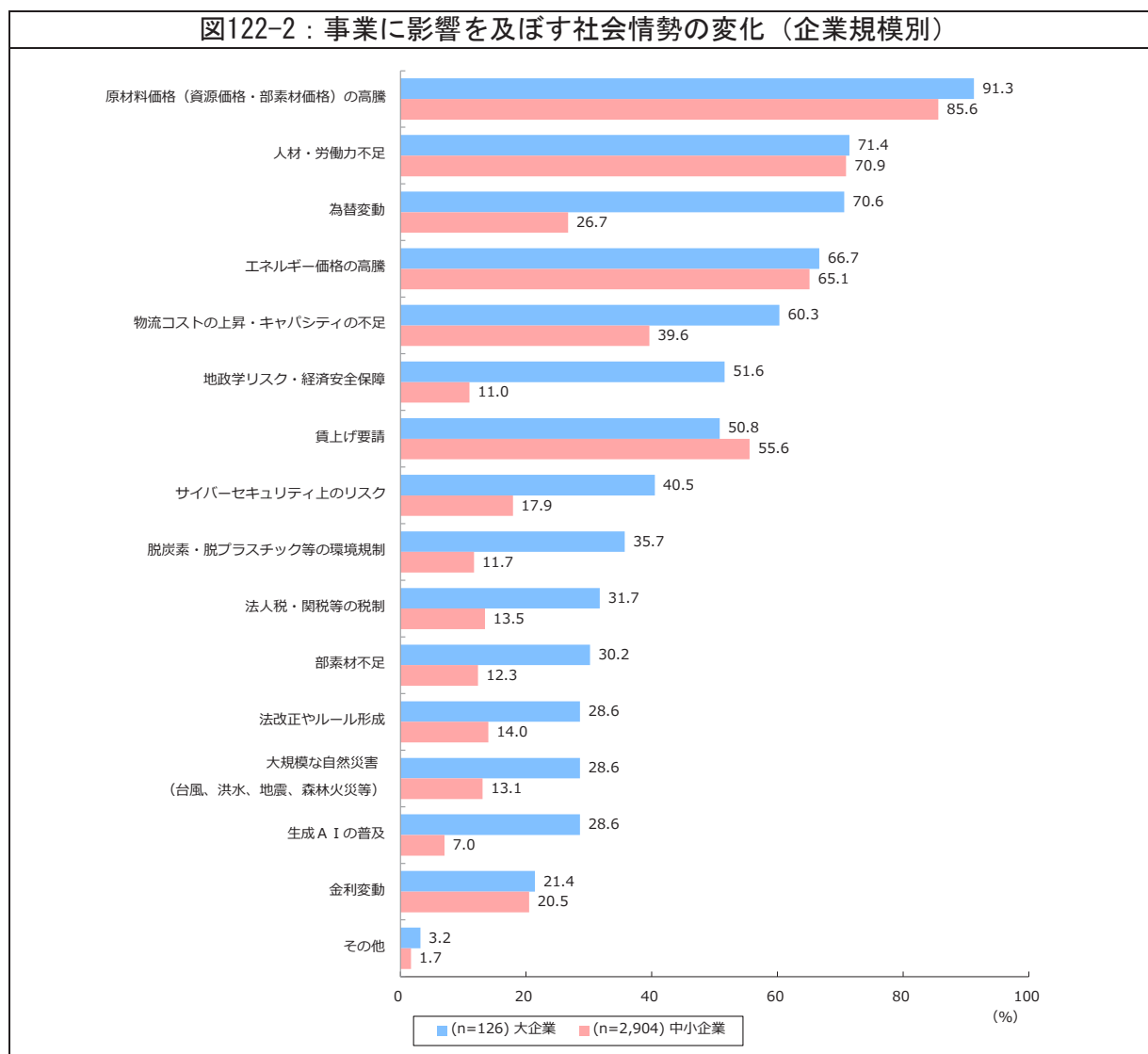
2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

また、事業に影響を及ぼす社会情勢の変化を企業規模別に比較すると、ほとんどの項目で大企業の割合が高かった。ただし、「原材料価格（資源価格・部素材価格）の高騰」、「人材・労働力不足」、「エネルギー価格の高騰」、「賃上げ要請」については、大企業と中小企業の割合に有意な差がなく、これらの項目は、企業規模にかかわらず、事業に影響を及ぼしたと考えられる。

一方、大企業と中小企業で回答割合に差がみられた項目として、海外企業と取引を行う企業ほど影響を受けやすいと考えられる「為替変動」、「地政学リスク・経済安全保障」が挙げられる。これらについては、大企業の方が中小企業よりも影響が大きいと回答した割合が高く、その差もほかの項目と比べて大きかった。また、「生成AIの普及」については、中小企業の回答割合が1割を下回り、「その他」を除けば、最も低い結果となった（図122-2）。

図122-2：事業に影響を及ぼす社会情勢の変化（企業規模別）

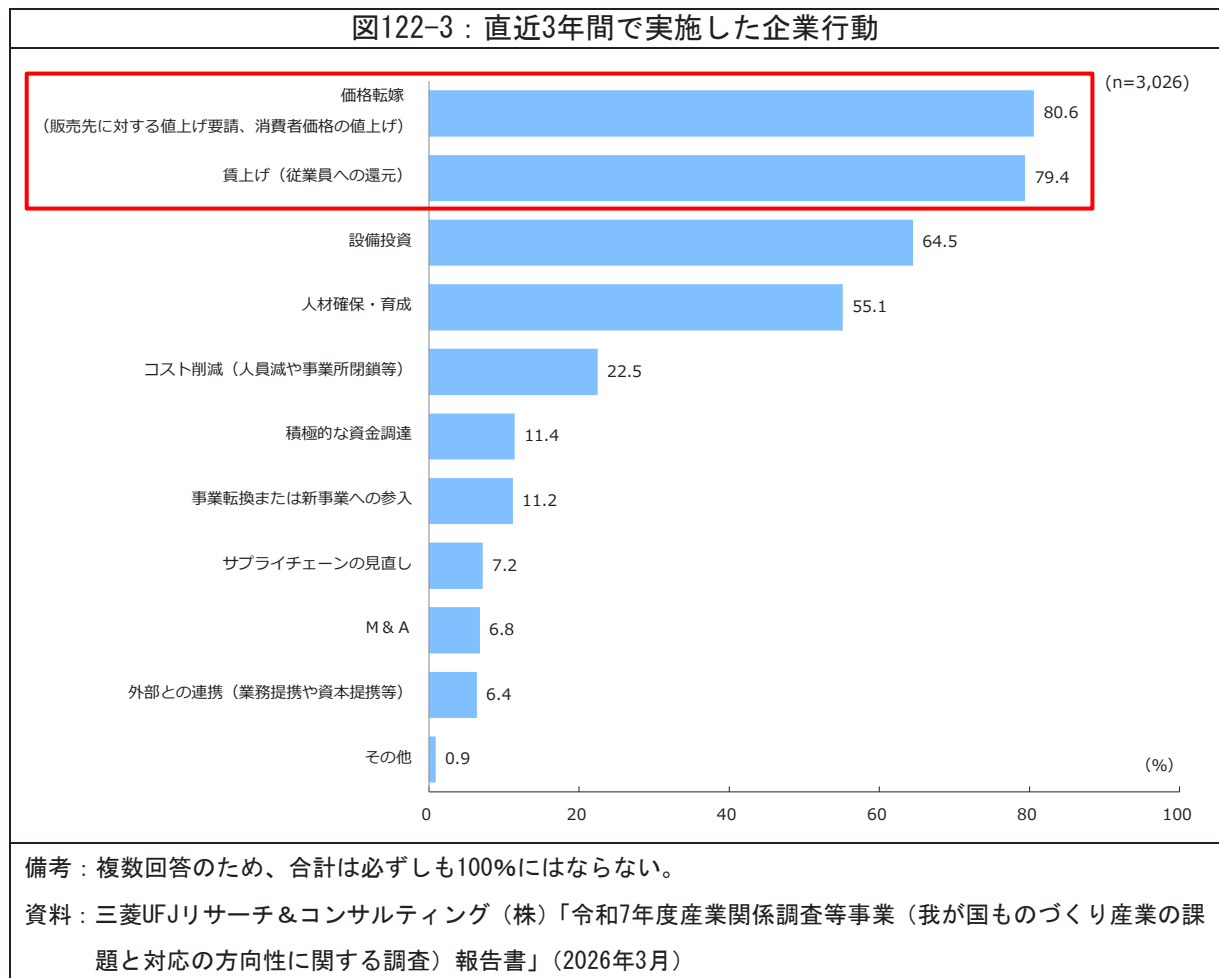


備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

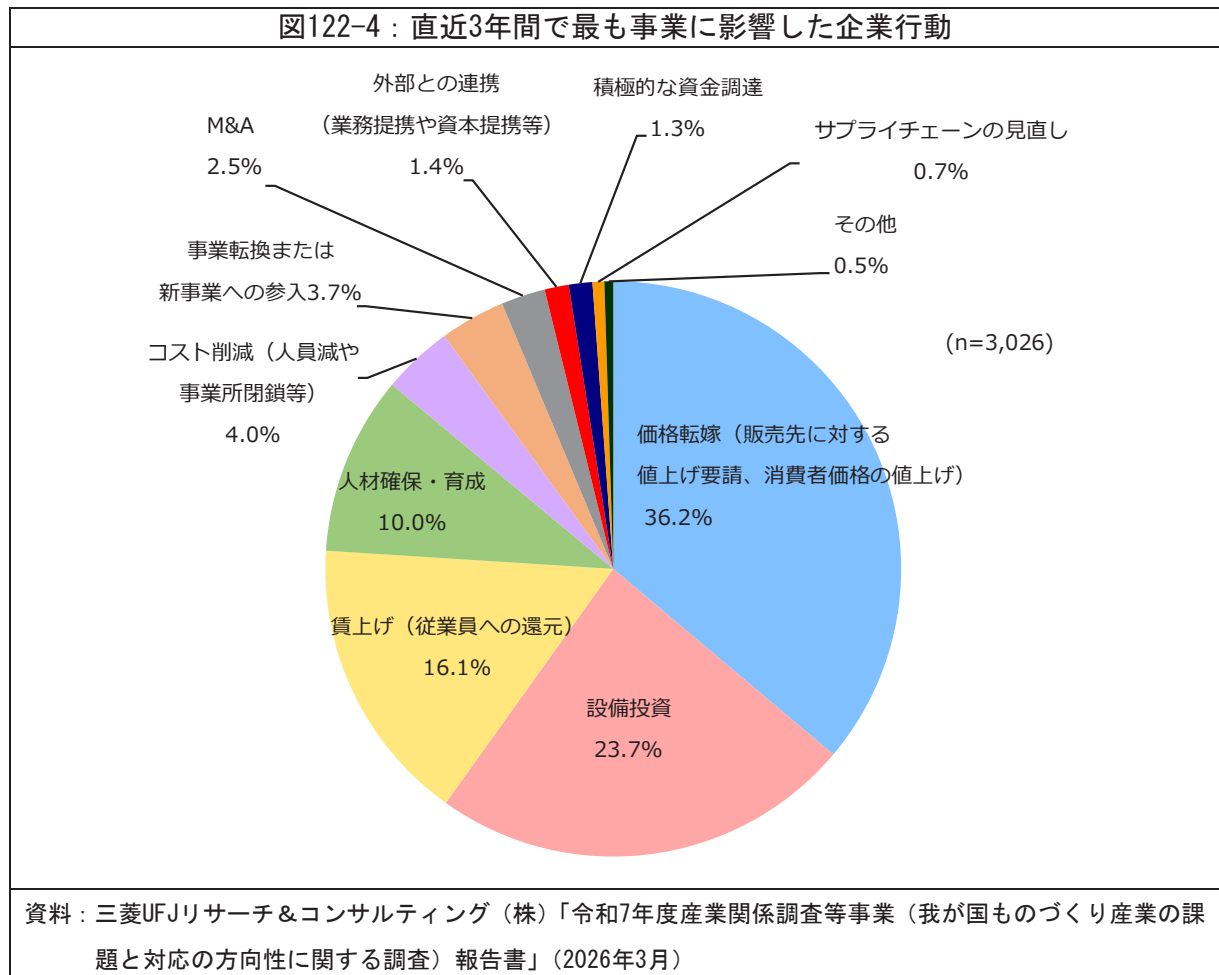
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

前述の図122-1において「原材料価格（資源価格・部素材価格）の高騰」が事業に影響を及ぼしたと回答した事業者の割合が高かったことを示したが、約8割の事業者が直近3年間で「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」を実施したと回答している。

また、前述の図122-1において、7割以上の事業者が「人材・労働力不足」が事業に影響を及ぼしたと回答しているが、約8割の事業者が「賃上げ（従業員への還元）」を直近3年間で実施したと回答しており、人材確保に関連する取組は高い割合となっている（図122-3）。



2026年1月、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させ、中小企業の取引の公正性を確保することを背景に「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」が施行¹されたが、直近3年間で最も事業に影響した企業行動としては、「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」を挙げる事業者の割合が約4割と最も高くなっている（図122-4）。

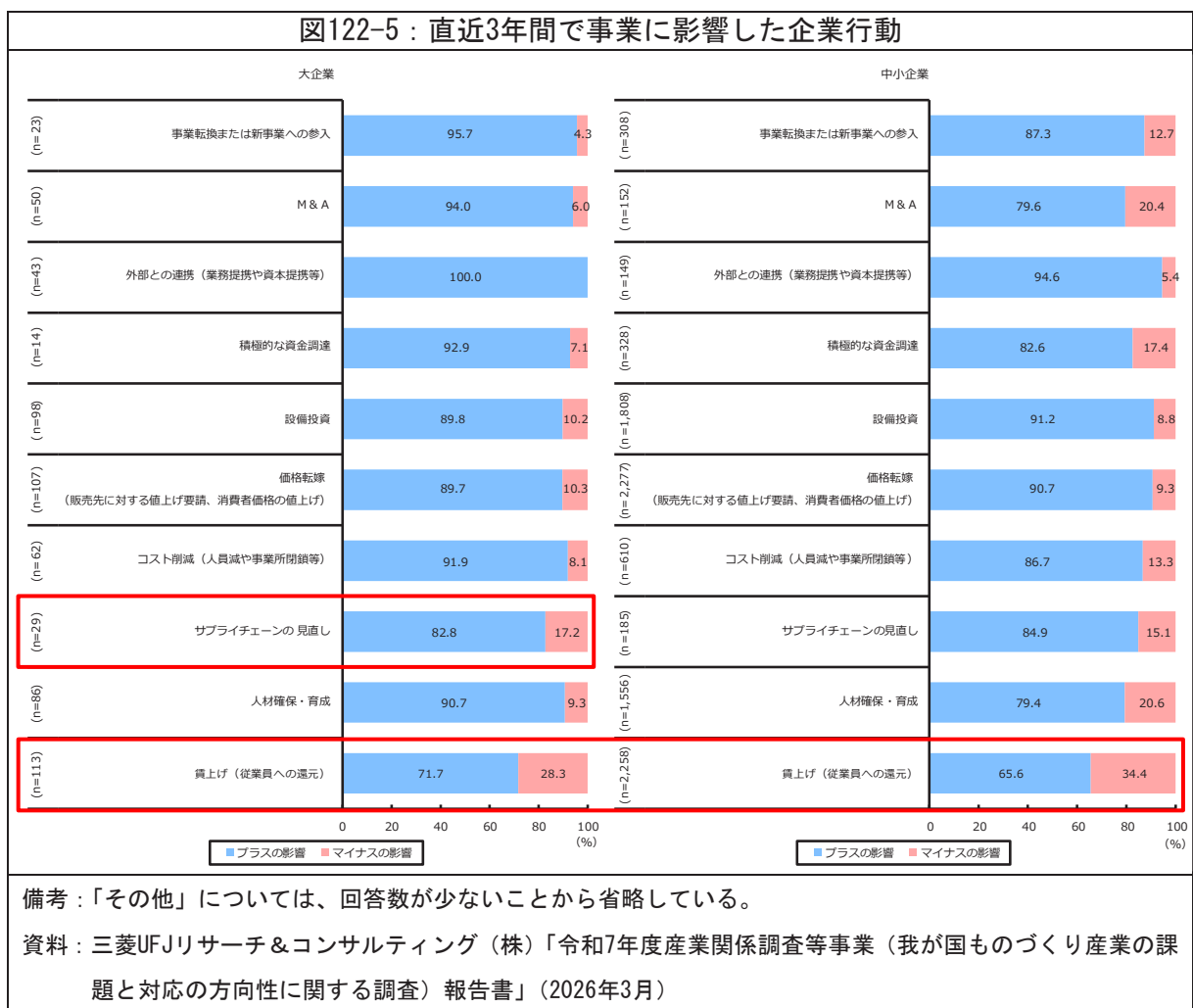


¹ 公正取引委員会、中小企業庁 [2025] 『下請法・下請振興法改正法の概要』

次に、製造事業者が直近3年間で実施した企業行動について「プラス・マイナス」の影響²の有無に関して行った調査結果をみると、大企業、中小企業ともに、「賃上げ（従業員への還元）」についてマイナスの影響があったと回答した割合が最も高くなっている。

一方で、「令和5年版労働経済の分析」において、賃上げは雇用者のモチベーションを高め、人材の定着を促す効果があることを企業も実感している³という分析結果があるが、調査結果では、賃上げのマイナスの影響が相対的に高く示された点について、その背景や要因を慎重に見極める必要がある。

また、サプライチェーンの見直しについて、経済安全保障の取組コスト上昇が生じるとの指摘もみられる中⁴、同調査では、特に大企業では「サプライチェーンの見直し」についてマイナスの影響があったとの回答割合が高くなっている（図122-5）。



² 業績面への影響だけではなく、新規事業の発掘や顧客・販路の変化、人材確保面での変化、今後の展望の変化など、企業活動に及ぼす総合的な影響について尋ねている。

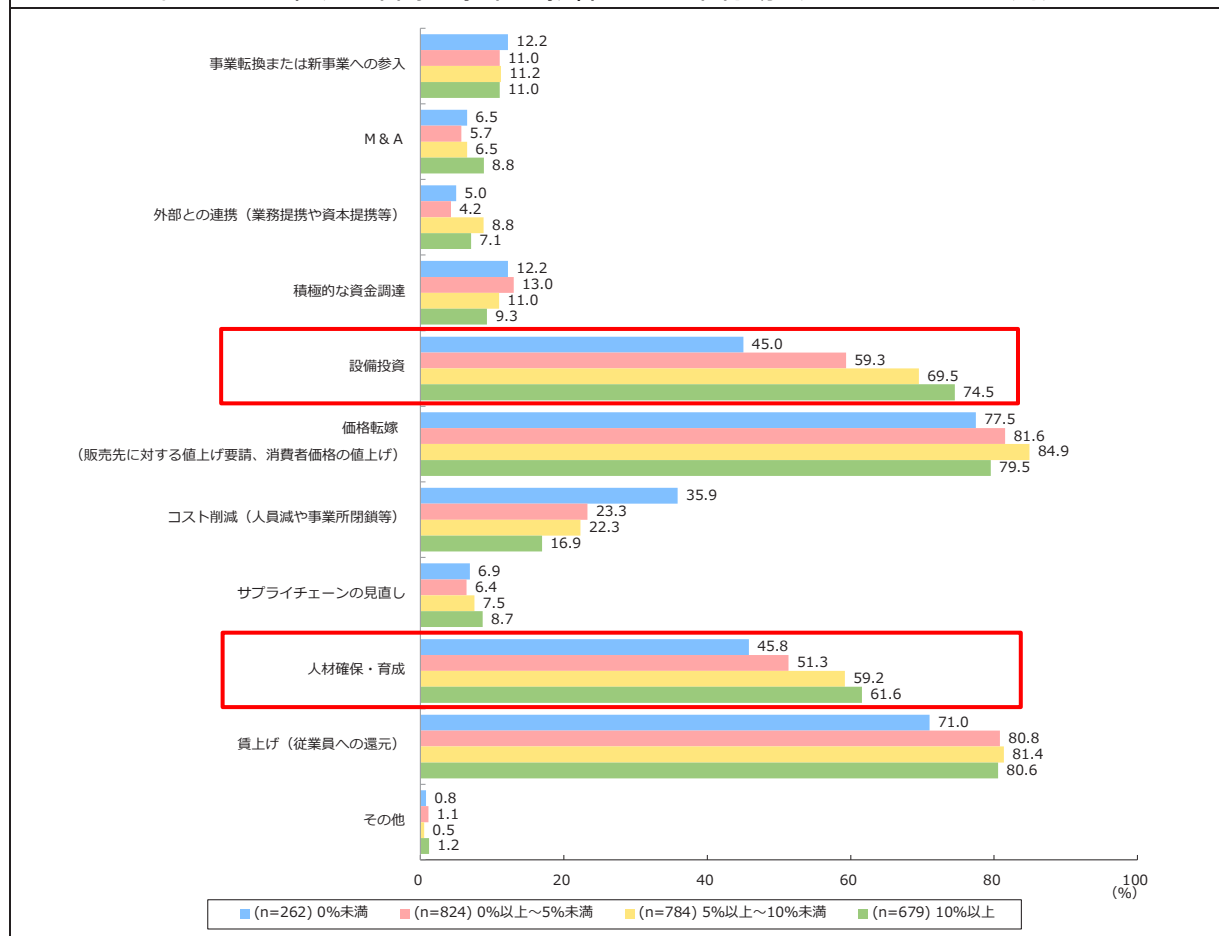
³ 厚生労働省 [2023] 『令和5年版労働経済の分析』

⁴ 経済産業省 [2026] 『経済安全保障経営ガイドライン（第1版）』

企業の収益性を示す指標であるEBITDAマージン⁵ごとに、直近3年間で事業に影響した企業行動を比較したところ、EBITDAマージンが高い企業ほど、「設備投資」及び「人材確保・育成」を挙げる割合が高い傾向が確認された。特に、「設備投資」についてはEBITDAマージンが10%未満の企業と10%以上の企業との間には、回答割合に有意な差が認められた（図122-6）。

法人企業統計調査を用いて設備投資額と営業利益、減価償却額との関係性を確認したところ、営業利益との相関は0.84、減価償却額との相関は0.92となり、設備投資額は営業利益、及び減価償却額と強い相関を示すことが確認された⁶。これらの結果から、収益力の高い企業ほど設備投資を積極的に実行する傾向が強いと考えられる。

図122-6：直近3年間で事業に影響した企業行動（EBITDAマージン別）



備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

⁵ EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）の売上高に対する割合を指す。

⁶ 財務省「法人企業統計調査」（調査年月 2025年度 10～12月期、[時系列データ] 金融業、保険業以外の業種（原数値））を用いて、経済産業省にて算出したもの。

コラム

第10回ものづくり日本大賞の実施

事業概要

「ものづくり日本大賞」は、製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、「ものづくり」に携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材を顕彰する表彰制度である。本賞は、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省が連携し、平成17年より開催しており、今回で10回目を迎えた。

関係4省庁において、第10回では内閣総理大臣賞8件25名の受賞を決定。また、経済産業省では、内閣総理大臣賞に加えて、経済産業大臣賞13件58名／1団体、優秀賞22件111名の受賞を決定した。

内閣総理大臣賞のうち主な受賞案件

案件名 : 異業種間連携と歴史ある技術の組合せによる革新的な医療材料の開発



所属企業 : 福井経編興業（株）、大阪医科薬科大学、帝人（株）、
帝人メディカルテクノロジー（株）

評価ポイント : 国内の医療品産業が縮小する中、培ってきた経編技術を活かして医療分野への進出を果たしている。開発した心臓・血管修復パッチ「シンフォリウム®」は患者の組織に置き換わり、成長に追従可能な伸張を有する革新的な製品で、先天性心疾患の手術に既存材料を使用した場合に発生する再手術のリスクの低減が期待できる。

案件名 : 世界初！金属3Dプリンターによる骨質を制御可能とする脊椎スペーサーの開発・製品化

所属企業 : ナカシマヘルスフォース（株）

評価ポイント : 整形外科領域で課題となっていた自家骨移植における骨質の早期回復と固定不良を克服する製品を開発。臨床試験ではスペーサーの脊椎固定期間が1年から4か月に短縮することが実証された例もあり、椎間板ヘルニアなど高齢患者の負担軽減に寄与している。

| 図1：内閣総理大臣表彰式の様子 | 図2：内閣総理大臣表彰式の様子 |
|---|--|
| 福井経編興業（株）他3団体のメンバー | ナカシマヘルスフォース（株）のメンバー |
|  |  |
| 資料：経済産業省提供 | 資料：経済産業省提供 |

なお、政府では、2025年6月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改定版」を閣議決定し、その中で、業種別の「省力化投資促進プラン」の実行を掲げ、各業種の優良事例や効果的な省力化投資のポイントを踏まえ着実に取組を実施することとしている。

今回受賞した案件のうち、前述の内閣総理大臣賞受賞案件2件及び経済産業省関係35件（経済産業大臣賞及び優秀賞）については、「AIで感染症検査を行う医療機器の開発・普及」といった現場での業務の省力化につながる製品を開発した事例や、「コンビナート製造現場中核人材育成事業の推進と自立運営人材教育システムの確立」といった人材面から生産性向上を実現する取組など、省力化投資の優良事例になる案件が受賞している。

これらの受賞案件の詳細については、ホームページ上で紹介するとともに、第10回ものづくり日本大賞の冊子の配布等を通じて、広く広報を進めていく。

ものづくり分野における表彰制度の動向

政府においては、ものづくり分野における表彰について、ものづくり日本大賞を始め、様々な制度を設けている。表彰内容としては、ものづくり日本大賞のように、ものづくりの技術に焦点を当てた表彰や、ものづくり分野における環境や安全に焦点を当てた表彰など、その対象は多岐にわたる。

また、政府だけでなく民間においても、ものづくり分野に対する表彰が行われており、表彰の対象は、技術、製品、デザイン、工程プロセス等、幅広い分野に対する表彰が行われている。民間における表彰は、2025年にも、（一社）日本能率協会が、「スマートマニュファクチャリング構築ガイドライン」（（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構、経済産業省作成）を基にした新たな表彰制度を立ち上げるなど、活発に活動が行われている。

図：主な表彰制度

| （政府による表彰制度） | | |
|-----------------------|---|---|
| 表彰制度 | 概要 | 主催省庁 |
| ものづくり日本大賞 | 2005年創設。日本の製造現場を支える技術者・技能者の功績を広く社会に知らせるための表彰制度。 | 経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省 |
| ロボット大賞 | 2006年創設。我が国のロボット技術の発展・社会実装を促進するため、優れたロボットや関連技術、研究開発、人材育成等を表彰する制度。 | 経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省 |
| 緑化優良工場等表彰（全国みどりの工場大賞） | 1982年創設。工場立地法の趣旨に基づき、工場緑化や周辺環境の改善に顕著な功績をあげた工場等を表彰する制度。 | 経済産業省 |
| 製品安全対策優良企業表彰（PSアワード） | 2007年創設。企業等における製品安全への優れた取り組みを表彰する制度。 | 経済産業省 |
| （民間による表彰制度） | | |
| 表彰制度 | 概要 | 主催者 |
| 中小企業優秀新技術・新製品賞 | 1988年創設。中小企業における優れた新技術・新製品を表彰する制度。 | （公財）りそな中小企業振興財団、（株）日刊工業新聞社（後援）経済産業省 中小企業庁 |
| 機械工業デザイン賞IDEA | 1970年創設。工業製品のデザイン振興・発展を目的に、国産または輸入製品の生産財を表彰する制度。 | （株）日刊工業新聞社（後援）経済産業省 |
| “超”モノづくり部品大賞 | 2003年創設。優れた部品・部材を表彰する制度。 | モノづくり日本会議、（株）日刊工業新聞社（後援）経済産業省 |
| 日本産業技術大賞 | 1972年創設。革新的な大型産業設備、構造物、先端技術などで顕著な成果を挙げた企業等を表彰する制度。 | （株）日刊工業新聞社 |
| 十大新製品賞 | 1958年創設。日本のモノづくり産業の発展や国際競争力の強化に寄与する製品を表彰する制度。 | （株）日刊工業新聞社 |
| 日経優秀製品・サービス賞 | 1982年創設。特に優れた新製品・新サービスを表彰する制度。 | （株）日本経済新聞社 |
| GOOD FACTORY賞 | 2011年創設。生産性向上・品質向上・改善活動などに優れた成果を挙げた工場・事業所を表彰する制度。 | （一社）日本能率協会 |
| ものづくりトランスフォーメーション賞 | 2025年創設。デジタル技術を駆使してマニュファクチャリングチェーンを変革した企業を表彰する賞。 | （一社）日本能率協会 |

資料：経済産業省作成

3. 2025年以降における製造業の主な動向

2025年以降における製造業の主な動向は、以下のとおり。

図123-1：2025年以降における製造業の主な動向①

| | 政策の動向 | 主な事象 |
|---|--|--|
| 1月 | 【米国】 AI向け半導体などへの輸出管理を強化 ¹ | 【米国】 民間企業によるAI関連のインフラプロジェクト会社「スターゲイト」の設立を発表 ¹ |
| | 【米国】 中国・ロシアが関係するコネクテッドカーの輸入・販売を禁止する最終規則の公表 ² | |
| | 【米国】 第2次トランプ政権発足 | |
| | 【米国】 「米国第一の通商政策」に関する大統領発言発表 ³ | |
| | 【米国】 AIに対する規制緩和を指示する大統領令発表 ⁴ | |
| 2月 | 【米国】 【中国】 米国・中国からの全ての輸入品に追加関税（10%）、中国・米国の農産品等に関税（10%あるいは15%）発動（以降、相互に追加関税発動） ⁵ | |
| | 【中国】 レアメタルの輸出管理強化 ⁶ | |
| | 【EU】 AI法の段階的施行 ⁷ | |
| | 【日本】 【米国】 日米首脳会談開催 ⁸ | |
| 3月 | 【米国】 鉄鋼・アルミ及び同派生品に追加関税（25%）発動 ⁹ | |
| | 【日本】 経済産業省、国内半導体メーカーに対する支援を決定（最大約8千億円） ¹⁰ | |
| 4月 | 【米国】 相互関税（一律10%）、自動車に追加関税（25%）発動 ⁹ | |
| | 【中国】 レアアースの輸出管理強化 ¹¹ | |
| | 【中国】 米国に対する貿易管理措置強化 ¹² | |
| | 【EU】 欧州委員会「The AI Continent Action Plan」公表 ¹³ | |
| 5月 | | |
| 6月 | 【EU】 欧州委員会、EU域外における戦略的原材料開発プロジェクト発表 ¹⁴ | 【米国】 日本企業による米国鉄鋼大手企業買収を認める大統領令を発表 ¹⁸ |
| | 【米国】 カリフォルニア州の無排気車義務化方針の撤回決議に署名 ¹⁵ | |
| | 【米国】 鉄・アルミ及び同派生品への関税引き上げ（50%） ⁹ | |
| 出典 | 【日本】 特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れ推進を担う特定技能外国人受入事業実施法人として、「（一社）工業製品製造技能人材機構」を登録 ¹⁶ | |
| | ¹ (独) 日本貿易振興機構『米商務省、AI向け半導体などへの輸出管理を強化』(2025年1月14日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/315b011856029ec.html | |
| | ² (独) 日本貿易振興機構『米商務省、中国とロシアが関係するコネクテッドカーの輸入・販売を禁止する最終規則を発表』(2025年1月15日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/a38e93f64c33758c.html | |
| | ³ (独) 日本貿易振興機構『トランプ大統領、米国第一の通商政策発表、貿易赤字の原因調査など指示』(2025年1月22日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/7f2d64e56b50b0cb.html | |
| | ⁴ (独) 日本貿易振興機構『トランプ大統領、AIに対する規制緩和を指示する大統領令発表』(2025年1月27日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/5e89056b1f856822.html | |
| | ⁵ (独) 日本貿易振興機構『中国政府、米国産の液化天然ガス、石炭、原油などに対する追加関税賦課措置を発表』(2025年2月4日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/b60cc0cb32d6dec.html | |
| | ⁶ (独) 日本貿易振興機構『商務部、ケンガステン、チリル、ビスマス、モリブデン、インジウム関連品目に対する輸出管理を決定（中国、米国）』(2025年2月4日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/0c4146d1504e7bf9.html | |
| | ⁷ (独) 日本貿易振興機構『EUのAI規則、禁止されるAI利用のルールが適用開始に』(2025年2月13日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/af078b0d0ca9e961.html | |
| | ⁸ 外務省『日米首脳会談』(2025年2月7日公表、2026年3月9日参照) https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit_000001_01583.html | |
| | ⁹ (独) 日本貿易振興機構『2025年トランプ政権の関税政策の要旨〜122条関税、自動車および中・大型トラック・部品、鉄鋼・アルミ・銅・木材、半導体、医薬品〜』 https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/8a149c23afa8f1f8.html | |
| | ¹⁰ 経済産業省『2025年「スターゲイト」審査結果概要』 https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250625002/20250625002.html | |
| | ¹¹ (独) 日本貿易振興機構『中国、中・重希土類7種のレアアース関連品目で4月4日から輸出管理を実施（中国）』(2025年4月7日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/9008901e0d63d27d.html | |
| | ¹² (独) 日本貿易振興機構『中国、米国企業に対する複数の貿易管理措置を発表』(2025年4月9日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/8a149c23afa8f1f8.html | |
| | ¹³ European Commission [2025]『The AI Continent Action Plan』 https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/ba1e03b0fa6c0cb.html | |
| | ¹⁴ European Commission [2025]『Commission selects 13 Strategic Projects in third countries to secure access to raw materials and to support local value creation』 https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/ba1e03b0fa6c0cb.html | |
| ¹⁵ (独) 日本貿易振興機構『トランプ大統領、カリフォルニア州のZEV販売義務を撤回』(2025年6月17日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/ba1e03b0fa6c0cb.html | | |
| ¹⁶ 経済産業省『特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れ推進を担う「特定技能外国人受入事業実施法人」の登録を行いました』(2025年6月25日公表、2026年3月9日参照) https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250625002/20250625002.html | | |
| ¹⁷ (独) 日本貿易振興機構『米オープンAIとソフトバンクグループ主導、トランプ政権が支援する大規模AIプロジェクト発表』(2025年1月28日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/d685a0f0601753a.html | | |
| ¹⁸ (独) 日本貿易振興機構『トランプ大統領、日鉄によるUSスチール買収認める、今後のCFIUSの運用に注目』(2025年6月17日公表、2026年3月9日参照) https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/6cc8899f1ab9e5a2.html | | |

資料：経済産業省作成

図123-2：2025年以降における製造業の主な動向②

| | 政策の動向 | 主な事象 |
|-----|--|---|
| 7月 | 【日本】【米国】米関税に関する日米協議合意（相互関税率15%等） ¹ | 【欧州】JOGNECがガリウム生産に向けた共同調査事業への出資計画を決定 ²⁰ |
| | 【米国】「AIアクションプラン」公表 ² | |
| | 【米国】「One Big Beautiful Bill Act」成立（産業税制等） ³ | |
| 8月 | 【米国】銅半製品・派生品に追加関税（50%）発動 ⁴ | 【日本】国内自動車メーカー各社、米関税の影響を公表 ²¹ |
| | 【中国】「AI+行動」の徹底実施に関する意見公表（AI戦略） ⁵ | |
| 9月 | 【日本】人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）全面施行 ⁶ | 【米国】アルミ大手企業ニューヨーク工場火災によるアルミ製品の供給支障発生 ²² |
| | 【米国】電気自動車補助金終了 ⁷ | |
| 10月 | 【中国】レアアース等輸出管理強化 ⁸ | 【日本】複数の日本企業への大規模なサイバー攻撃・システム障害による物流への影響発生 ²³ |
| | 【日本】高市政権発足 | |
| | 【中国】第15次5ヵ年計画（26～30年）策定（先進製造業強化） ⁹ | |
| | 【日本】【米国】日米首脳会談開催（5,500億ドル規模の対米投資に関するファクトシート公表） ¹⁰ | |
| | 【米国】【中国】米中首脳会談開催（関税発動見送り、レアアース輸出管理一時停止等） ¹¹ | |
| 11月 | 【米国】中・大型トラック等への追加関税（25%）発動 ⁴ | 【日本】経済産業省、米国半導体メモリー企業大手へ支援決定（最大約5千億円） ²⁴ |
| | 【日本】総合経済対策閣議決定（危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現等） ¹² | |
| | 【中国】【欧州】オランダ半導体企業大手に対する半導体製品の輸出禁止措置の解除 ¹³ | |
| 12月 | 【日本】人工知能基本計画閣議決定 ¹⁴ | 【日本】半導体各社、最高収益を更新 ²⁵ |
| | 【日本】令和8年度税制改正大綱閣議決定（大規模な投資促進税制（特定生産性向上設備等投資促進税制）創設等） ¹⁵ | |
| | 【EU】2035年エンジン車販売禁止方針を撤回する案を公表 ¹⁶ | |
| 1月 | 【米国】トランプ大統領が66の国際機関・条約からの脱退発表 ¹⁷ | 【日本】半導体各社、最高収益を更新 ²⁵ |
| | 【米国】特定の半導体製品への追加関税（25%）発動 ⁴ | |
| | 【日本】高市政権が衆議院解散を発表 ¹⁸ | |
| 2月 | 【日本】第2次高市政権発足 | 【中東】米国とイスラエルが、イランに対する攻撃実施を発表 ²⁶ |
| | 【米国】トランプ関税に米最高裁が違憲判決 ⁴ | |
| | 【米国】最高裁の判決を受け、相互関税の適用停止と150日間全ての輸入に10%の従価関税の発動 ⁴ | |
| 3月 | 【日本】経済産業省、「イラン情勢を踏まえたエネルギー対策本部」を設置 ¹⁹ | |

資料：経済産業省作成